

東日本大震災復興の課題や震災から得られた防災・減災の知見を政府の施策と連携させようと土木学会や日本建築学会など47の学会で組織する防災学術連携体(代表幹事・和田章東京工業大学名誉教授)が設立した。9日に開いた設立フォーラムでは、加盟学会が研究成果を報告。学会の専門分野を超えて共有するとともに、行政組織と連携して、地震活動や地球温暖化による災害外力に対応していくことを確認した。

日本学術会議の大西隆「ずだ」と述べた。

会長は「それぞれの学会 内閣府防災担当政策が持つ研究成果には相当 統括官の加藤久喜氏はな蓄積がある。連携体が 「設立を心強く思う。設立されたことは社会に 政府としても東日本大とって大きな力となるは 震災の教訓を反映させる

ことが必要だと感じてい 波被害のあった地域で海を進めている気仙沼市小向」「東日本大震災に学ぶ。いつ起きてもおかし 岸工学と土木計画学の立 泉地区の集団移転事業で んだ防災・減災と今後のくない災害に共に対応 場から「減災アセスメン 成果を得ているとし、こ 方向」と題して、テーマしてほしい」とあいさ ト小委員会」を立ち上げ れからは大規模な土地利 別に各学会が事例発表す

防災学術連携体が発足

分野超え災害外力に対応

つ。

土木学会は、構造物の耐震設計などの指針が崩壊防止に一定の効果があったとするとともに、津

地域基盤の再構築のため 用の変化や放射能汚染対 るとともに、パネルダイの研究を進めていること 策への研究をしていくと スカッションが行われを報告。 した。 コーディネーターは

日本建築学会は、専門 当日は「東日本大震災 復興の課題と今後の方 米田雅子慶応義塾大学特 任教授が務めた。



防災学術連携体の設立記念フォーラムの様子